

I 総括表

1. 基本的事項 [法人の基本情報を把握]

Table with 6 columns: 法人名称, 代表者, 基本財産(資本金), 設立時期, 県所管課・担当, 所在地. Includes details for Yamagata Prefecture Cultural Heritage Center.

2. 事業の意義の検証 [設立目的や事業内容等から事業の意義を検証](様式2関係)

Table for business significance verification. Columns include 設立目的, 主な事業内容・事業実績, 類型, and 事業の意義の検証 (with sub-columns for necessity and replaceability).

(注) 1. 主な事業内容・実績は、主要事業とその実績を箇条書き等で簡潔に記載すること。
2. 事業の意義の検証は、各視点(①～③)に基づき、事業の意義の有無について、該当するものいずれかを■とすること。

3. 経営健全性等の検証

3-1. 主な財務・経営指標 [特に注意すべき財務・経営上の項目を把握](様式3-1関係)

Table for financial status (財務状況) with columns: 項目, R4年度(千円), チェック. Includes assets, liabilities, and net assets.

Table for operating status (経営状況) with columns: 項目, R4年度(千円), チェック. Includes operating income, expenses, and net income.

(注) 債務超過又は累積損失ありの場合、財務状況の把握、注意が必要。(注) 純損失計上が継続している場合は、経営状況の把握、注意が必要。

Table for financial and operating status verification (財務・経営状況の検証) with text: 令和4年度は事業の増加に伴い、受託事業収益が増収し、比較的安定した経営状況となった。

(注) 公社等の財務・経営状況に関する所管課による検証結果を記入すること。

3-2. 主な県の関与状況 [県の財政的リスクや人的関与状況を把握](様式3-2関係)

Table for prefecture involvement (県の関与状況) with columns: 項目, R4年度(千円, %), チェック. Includes loss compensation, loan balances, and debt interest.

Table for prefecture financial support (県の財政支援等) with columns: 項目, R4年度(千円, %). Includes subsidies and fees.

Table for medium-term business health plan (中期経営健全化計画の策定) with options for presence (有) or absence (無).

(注) 県が損失補償等をしている又は債務の元利償還金への県の関与が大きい(10%以上)場合、経営健全性や財政リスクについて、注意が必要。

Table for organizational structure (組織体制) with columns: 組織体制(人), 常勤役員, うち県職員, うち県退職者, 正職員, うち県職員, うち県退職者.

Table for necessity of prefecture involvement (県の関与の必要性の検証) with text: 県が従来、国等の地域開発事業との調整を踏まえて実施していた発掘調査や県民向けの普及・啓発を、より専門的かつ効率的に行うため、県業務の受け皿として設立されている。今後も法人における事業実施に県の意向が適切に反映されるよう深く関与する必要がある。

(注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性について、その理由を含め、所管課による検証結果を記入すること。

4. 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む)(様式4関係)

Table for cost-effectiveness verification (費用対効果の検証) with text: 県出資金及び委託料により、定款の目的にある文化財への保護意識の普及・啓発並びに発掘調査による記録保存の成果を活用し、地域開発と文化財保護との調整を図るなど、いずれも費用に充分見合った事業成果を出している。

(注) 1. 当該事業を公社等が行うことが最も効率的で効果的であるかどうか、また、費用対効果の観点から、費用(県による出資、補助金、その他の財政支出)に見合う効果が出ているかどうかについて、事業の意義の検証及び経営健全性等の検証結果も踏まえながら、所管課による検証結果を記入すること。
2. 費用対効果が乏しいと認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含めた見直しを行う必要がある。
3. 費用対効果の検証のうち、特に、地方創生に資する内容がある場合、「地方創生に資する公社等の有効活用」の観点を含め記入すること。

5. 見直し工程表

項目	見直し内容	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
II 事業の意義	埋蔵文化財の適切な発掘調査、保存と活用、普及・啓発の充実を図り、地域の文化財を守る機運を高めていく。					→
III 経営健全性						
III-1 財務・経営						
収入確保	・適切な委託料積算					→
支出削減	・発掘調査事業の効率化					→
その他収支改善	地域開発に伴う発掘調査事業は全て国県からの委託であり、事業に要する経費は不足なく委託費により確保されている。総務省の要請による被災市町村への職員派遣の必要経費を計上したため令和2年度は経常損失を計上したものの、埋蔵文化財を活用した普及啓発業務の新たな受託による受託事業収益の増収及び新たに千葉県へ職員を派遣したことによる受取負担金の増収などにより解消した。					
III-2 県の関与						
財政支援等	・出資金					→
	・埋蔵文化財調査研究事業委託 ・埋蔵文化財普及啓発事業委託					→
人的支援等						
III-3 経営健全化・財政リスク						
債務超過	—					
累積損失	—					
当期純損益赤字2期以上かつ今後3期以内に累積損失が生じる見込み	—					
県の損失補償等	—					
県の長期貸付金	—					
元利償還金への県依存率10%以上	—					
中期経営改善計画等の策定	—					
IV 費用対効果	—					
V その他						
情報公開	引き続きホームページにて事業実施状況及び財務状況を公開					→
その他						

(注) 各項目について、検証結果等を踏まえた今後の見直し内容及びスケジュールを記入すること。

II 事業の意義の検証

1. 公社等の設立目的・事業内容等 [当初の設立目的、現在の事業内容・事業実績を把握]

Table with 2 columns: Category (設立時期・沿革, 出資団体, 設立目的, 類型, 事業内容・事業実績) and Content. Includes details on establishment date (平成5年4月1日), funding (山形県 40,000千円 100%), and business activities (埋蔵文化財の調査研究, 啓発活動).

(注) 1. 類型は、公社等の事業内容や出資状況等を踏まえ、該当するものいずれかを■とすること。
2. 類型の考え方
【県のアウトソーシング先】：県のアウトソーシング先として設立(県の業務の受け皿)：「公の施設」の管理や県の業務の委託先 など
【自律的サービスの提供主体】：自律的サービスの提供主体として設立(サービスの主体)：財産(基金)を活用した公益サービス提供、公共の事業を行う株式会社 など
【国制度や枠組みでの事業実施】：国の制度や枠組みに基づき全国的に設立(政策の担い手)：法令等に基づき政策の担い手として位置づけられている団体 など
【他団体主導】：他団体主導(運営)：県が主導的に運営していない公社等
3. 事業実績は、活動指標(各公社等の目的の達成度や事業成果を定量的に評価できる項目)を設定のうえ、その評価、今後の見込み、見直し内容を含めて記入すること。

2. 事業の意義の検証 [社会経済情勢等の変化等を踏まえた公社等の必要性の有無の検証]

Table with 3 columns: Viewpoint (視点), Business Significance (事業の意義), and Explanation (説明). Rows include necessity of公社等, county involvement, and replaceability.

(注) 各視点(①～③)に基づき、必要性の有無のいずれかを■とすること。「説明」欄には、現状及び今後の見直しを踏まえた所管課による検証結果を記入すること。

3. 公社等の抜本的改革の内容等 [上記検証の結果、1つでも「無」がある場合は記入]

Table with 2 columns: End Date (終了予定時期) and End Date Setting (終了時期設定の考え方). Both are marked as '-'. Includes a note about recording content if necessary.

(注) 事業の意義が無い場合、公社等の民営化・廃止等を含む抜本的改革が必要となることから、その内容と今後の方向性を記入すること。
また、終了予定時期と終了時期設定の考え方を記入すること。

Ⅲ 経営健全性等の検証

Ⅲ-1. 財務・経営状況

(注) (1)(2)は公益法人の会計基準を前提とした構成であるため、株式会社等については、適宜項目を修正すること。

(1) 財務状況 [貸借対照表により財務体質を把握]

(単位:千円,%)

Table with columns: 項目, R2年度, R3年度, R4年度, 対前年度増減額, 対前年比, 備考. Rows include 流動資産, 固定資産, 負債合計, etc.

(注) 1.「債務超過」(累積損失あり)の場合、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証」を記入すること。

2.「基本財産等」は、当該公社等の財産的基礎をなすものとして、資本金、基本財産、特定資産など公社等ごとに個別に判断して算出する必要があることに注意。従って、「正味財産-基本財産等」は、公社等の活動により生じた正味財産(純資産)の増加(減少)部分に相当するものとして、剰余金又は累積損失を表すものであること。

(2) 経営状況 [正味財産増減計算書(損益計算書)により経営状況を把握]

(単位:千円,%)

Table with columns: 項目, R2年度, R3年度, R4年度, 対前年度増減額, 対前年比, 備考. Rows include 経常収益, 経常費用, 当期経常増減額, etc.

(注) 当期純損失が2期以上継続かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれがある場合、様式3-3「財政的リスク・費用対効果の検証」を記入すること。

(3) 財務・経営状況の検証及び見直し内容 [財務・経営状況について検証し、収支改善や経営の効率化のための取組内容を把握]

Table with columns: 項目, 検証結果・見直し内容(具体的に記載すること). Rows include 財務・経営状況の検証, 長期借入金, 収入確保, etc.

(注) 「財務・経営状況の検証」のうち、長期借入金については、「償還完了(見込み)時期」「償還財源」を明らかにしたうえで、問題が無いが検証した結果を記入すること。

III-2. 県の関与状況等

事業類型: アウトソーシング

(1) 県の財政的関与状況 [県による公社等への財政支援状況を把握]

(単位:千円,%)

Table with 11 columns: 項目, R2年度, R3年度, R4年度, 対前年度増減額, 対前年比, 項目, R2年度, R3年度, R4年度, 対前年度増減額, 対前年比. Rows include 出資(出えん)金, 損失補償(債務保証)残高(注), 短期貸付残高, 長期貸付残高, 元利償還金に対する県依存率(注), 補助金, 委託料, その他, 合計, 総収入に占める県の財政支援等の割合.

(注)「損失補償等の残高がある」又は「元利償還金に対する県依存率10%以上」の場合は、様式3-3「経営健全性・財政リスクの検証等」を記入すること。

(参考) 国・県・市町村その他の財政的関与状況 (R4年度決算)

(単位:千円,%)

Table with 11 columns: 項目, 合計, 国, 割合, 県, 割合, 市町村, 割合, その他, 割合, 「その他」の名称. Rows include 長期借入金残高, 補助金, 委託料.

(2) 県の財政的関与状況詳細

(単位:千円)

Table with 6 columns: 項目, R3年度, R4年度, R5年度, 備考(増減理由、新規・継続の別等). Rows include 委託料, 農地整備事業委託, 一般国道344号道路改築事業埋蔵文化財緊急発掘調査業務委託, 都市計画街路事業旅籠町八日町線埋蔵文化財緊急発掘調査業務委託, 一般県道東山七浦線埋蔵文化財緊急発掘調査業務委託, 県立庄内中高一貫校整備事業埋蔵文化財緊急発掘調査業務委託, 都市計画道路道形黄金線埋蔵文化財緊急発掘調査業務委託, 国道287号道路改良埋蔵文化財緊急発掘調査業務委託, 山形県埋蔵文化財センター 施設管理委託業務委託, 埋蔵文化財を活用した普及啓発業務委託, 合計額.

(注) 欄が不足する場合は、適宜欄を挿入して記載すること。委託料は、契約相手方の決定方法及び指定管理者に関する事項も記入すること。

(3) 県の人的関与状況 [役職員の状況(注1)等を把握]

(単位:人)

Table with 8 columns: 項目, R4年度, R5年度, 増減, 項目, R4年度, R5年度, 増減. Rows include 常勤役員, うち県職員, うち県退職者, 正職員, うち県職員, うち県退職者, 非常勤役員, うち県職員, うち県退職者, 非正職員, うち県職員, うち県退職者, 非正職員の正職員換算人数(注2).

(注) 1. 役職員の人数は、各年7月1日現在の人数を記入すること。
2. 非正職員の正職員換算人数は、(非正職員の所定の総労働時間数) ÷ (正職員の所定の労働時間数) で算出し、合計を記入すること。

(4) 役員報酬の状況

Table with 2 columns: 対象役員数, 報酬総額(R4年度). Rows include 1名, 千円.

(注) 1. 対象役員数は、役員のうち無報酬のものを除く。
2. 対象役員数が1名の場合、当該個人年収が明らかになるおそれがあることから、報酬金額は掲載しない。

(5) 県の関与の必要性の検証及び見直し内容 [県の財政支援等の必要性の検証、必要に応じ、見直し内容を把握]

従来、県が実施していた発掘調査をより専門的かつ効率的に行うため、県業務の受け皿として設立されており、今後も引き続き深く関与していく必要がある。また、令和3年度から、埋蔵文化財の活用を強化するため、埋蔵文化財に関する知識や発掘調査経験が豊富な同法人に普及啓発業務を委託することとした。

(注) 公社等に対する県の財政支援・人的支援の必要性や組織機構のスリム化等について、所管課の検証結果及び見直し内容等を記入すること。

Ⅲ-3. 経営健全性・財政的リスクの検証等

(1) 経営健全性・財政的リスクの検証 [経営健全化等の努力が必要又は県にとって財政的リスクがある公社等について、今後の対応方針を確認]

項目	該当の有無(注)	左記いずれかに該当有の場合その理由	今後の対応方針
①債務超過(正味財産合計がマイナス)に陥っていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
②累積損失(正味財産-基本財産等がマイナス)が生じていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
③当期純損益赤字が2期以上継続し、かつ今後3期以内に累積損失が生じるおそれがないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
④県の損失補償、債務保証を受けていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
⑤県から長期貸付金を受けていないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		
⑥債務の元利償還金の財源の10%以上を県補助金・貸付金等に依存していないか	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

(注) 各項目について該当の有無のいずれかを■とすること。いずれかの項目で「有」に該当がある場合、指導指針第5(3)により経営健全性が無い又は県にとって財政的リスクがあるものと判断することとなるため、上記項目に該当することとなった理由、解消時期等の明示を求めたうえで、必要に応じて中期経営改善計画の策定を求めるなど、経営健全化に向けた見直しを行うこと。

(2) 中期経営改善計画等の策定状況 [経営健全化に向けた見直しを含む中期的な計画の策定状況を確認]

策定の有無	計画期間	主な取組内容
<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	～	

(注) 上記計画を策定している場合は、その写しを添付すること。

IV 費用対効果の検証(地方創生に資する公社等の有効活用を含む)

1. 費用対効果の検証

当該法人は、定款においてその目的を「山形県内の遺跡等埋蔵文化財調査研究の実施により、県民の文化財に関する理解を深めるとともに、文化財保護と地域開発の調和を図り、もって、県民の文化生活の向上と地域文化の振興に寄与すること」としている。
目的の前段記述については、センター公開事業・考古学講座の実施等や出土埋蔵文化財の展示会等への貸出し等によって、県民の文化財への保護意識の普及・啓発を図っている。
また、目的の後段記述については、地域開発事業において現状保存出来ない遺跡を、発掘調査によって記録保存することで地域開発と文化財保護との調和を図っている。
これらの事業は、県出資金運用益、寄付金、開発事業発掘調査受託料により実施しているが、これらの費用に充分見合った事業成果を出している。

(注) 1.第4(事業の意義の検証)、第5(経営健全性等の検証)を踏まえ、当該事業を公社等が行うことが最終的に最も効率的で効果的であるかどうか、費用対効果の観点から、費用(県による出資、補助金その他の支援)に見合う効果(県民サービスや県民福祉の向上につながる成果)が出ているかなどについて、以下の点を参考に総合的に検証し、記入すること。
・事業実績が県の出資目的に照らし期待される効果を上げているか。
・事業成果が費用(県による出資、補助金、その他の財政支出)に見合っているか。
・公社等の運営(事業手法やサービス提供方法)が効率性等に十分配慮したものか。
・現行の手法について、採算性や持続可能性の点で問題はないか。
2.上記、費用対効果の検証のうち、特に、地方創生に資する内容がある場合には、以下別枠(1-2. 地方創生に資する公社等の有効活用)に記入すること。
3.費用対効果が乏しいと認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含む見直しを行う必要があるため、以下(2. 費用対効果に係る見直し内容)を記入すること。

1-2. 地方創生に資する公社等の有効活用 [健全な経営を前提とした公社等の有効活用方法を検討]

Table with 2 columns: 有効活用の視点, 内容. Rows include: ①地方公共団体の区域を超えた活動, ②民間企業の立地が期待できない地域における事業実施, ③公共性、公益性が高い事業の効率的な実施.

2. 費用対効果に係る見直し内容

地域開発事業は今後も県内各地で行われる。開発によって現状保存出来ない遺跡を、引き続き、発掘調査・記録保存するとともに、これらの成果を活かした県民向け遺跡現地説明会や発掘体験、出土埋蔵文化財活用等、更に幅広く普及啓発を展開させることにより、地域開発と文化財保護の調和を図っていく。

(注) 検証の結果、「費用対効果が乏しい」と認められる公社等は、公社等のあり方について抜本的改革を含めた見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。
その他の公社等にあつては、当該公社等の運営をより効率的かつ効果的に実施するための見直し内容(又は今後の方針)を記入すること。

V その他取組状況

1. 情報公開の取組状況 [県民に対する情報公開が積極的に行われているか確認]

ホームページアドレス:	https://www.yamagatamaibun.or.jp	
項目	公表の有無(注)	公表の手段(公表していない場合はその理由、公表予定時期等)
定款(公社等の設立目的)、事業内容	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	HPIにて公表
事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書(損益計算書)、事業計画書、その他財務諸表	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	HPIにて公表
中期経営改善計画等	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 策定無	—

(注) 各項目について公表の有無のいずれかを■とすること。公表していない場合、その理由を明らかにし、公社等に対しインターネット等の活用による公表を含め、情報公開を積極的に行うよう助言・指導すること。また、公表資料について、添付すること。

2. 監査の結果等 [県や各指導監督機関による監査等の結果とその対応が適切になされているか確認]

項目	実施年月	実施機関等	監査等の結果(指摘事項等)	左記に対する対応状況
法令等による指導監査	R4.12月	県公益認定等審議会	特段の問題は認められなかった。	—
県監査委員監査	R5.3月	県監査委員	補正予算の作成及び理事会の承認手続きを行わず、決算額が予算額を超過している。	補正時に、複数職員で収支見込額を十分に確認し、補正予算に反映させる。
外部監査	—	—	—	—
第三者評価	H29.9月	山形県行政支出点検・行政改革推進委員会	累積損失解消のための対応策の検討を行い、継続	平成30年度は、事務費の効率的な執行及びグッズ販売等により、経常収益の改善を図るとともに、退職給付引当金の計上方法の見直しにより経常外収益を計上。この結果、大幅な累積損失の縮減(34百万円)が図られた。累積損失の解消に取り組み令和元年度に解消。

(注) 各監査結果について、是正を要する指摘等を受けた場合はその内容と、それに対する対応状況について記入すること。

3. その他取組状況・特記事項

—

(注) 本計画に記載していない公社等見直しに係るその他の取組や、特に記載を要する事項があれば、記入すること。